

平成17事業年度

財 務 諸 表

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 利益の処分にに関する書類	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) PFIの明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	16
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) 業務費及び一般管理費の明細	19
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17) 役員及び教職員の給与の明細	24
(18) 開示すべきセグメント情報	25
(19) 寄附金の明細	26
(20) 受託研究の明細	26
(21) 共同研究の明細	26
(22) 受託事業等の明細	26
(23) 科学研究費補助金の明細	27
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
(25) 関連公益法人等に関する明細	30

貸借対照表

(平成18年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		87,536,400	
建物	45,714,509		
減価償却累計額	6,459,377	39,255,132	
構築物	503,615		
減価償却累計額	93,643	409,971	
工具器具備品	6,813,213		
減価償却累計額	3,430,329	3,382,884	
図書		897,084	
美術品・收藏品		19,141	
船舶	322		
減価償却累計額	321	0	
車両運搬具	15,576		
減価償却累計額	3,629	11,947	
建設仮勘定		9,533,444	
有形固定資産合計		141,046,006	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		216,506	
電話加入権		1,914	
特許権等仮勘定		31,169	
無形固定資産合計		249,590	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	3,324		
貸倒引当金	3,324	-	
長期前払費用		15	
その他		145,739	
投資その他の資産合計		145,754	
固定資産合計			141,441,350
流動資産			
現金及び預金		11,709,103	
未収学生納付金収入	16,458		
徴収不能引当金	1,272	15,185	
未収附属病院収入	3,924,158		
徴収不能引当金	112,847	3,811,310	
未収入金	32,081		
貸倒引当金	2,018	30,063	
医薬品及び診療材料		402,307	
前渡金		308	
前払費用		5,424	
未収収益		295	
その他		11,437	
流動資産合計			15,985,437
資産合計			157,426,788

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	660,098		
資産見返補助金等	37,068		
資産見返寄付金	586,589		
建設仮勘定見返運営費交付金	7,020		
建設仮勘定見返施設費	8,139,611		
資産見返物品受贈額	<u>2,124,375</u>	11,554,763	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		45,812,351	
引当金			
退職給付引当金	<u>7,597</u>	7,597	
長期未払金		<u>172,573</u>	
固定負債合計			<u>57,693,026</u>
流動負債			
運営費交付金債務		372,371	
寄附金債務		1,974,760	
前受受託研究費等		167,476	
前受受託事業費等		83,047	
前受金		21,870	
承継剰余金債務		57,991	
預り科学研究費補助金		83,141	
預り金		162,459	
一年以内返済予定国立大学財務・経営 センター債務負担金		3,891,586	
未払金		5,939,290	
前受収益		1,323	
未払費用		296,273	
未払消費税等		34,400	
引当金			
賞与引当金	<u>22,505</u>	<u>22,505</u>	
流動負債合計			<u>13,108,497</u>
負債合計			<u>70,801,523</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>75,956,684</u>	
資本金合計			75,956,684
資本剰余金			
資本剰余金		5,773,372	
損益外減価償却累計額(-)		<u>2,549,314</u>	
資本剰余金合計			3,224,058
利益剰余金			
教育研究等改善充実積立金		1,948,771	
積立金		2,695,262	
当期末処分利益		2,800,487	
(うち当期総利益)		<u>(2,800,487)</u>	
利益剰余金合計			<u>7,444,521</u>
資本合計			86,625,264
負債資本合計			<u>157,426,788</u>

注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額は、49,703,938千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,595,841千円であります。

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	823,529		
研究経費	2,088,846		
診療経費			
材料費	7,286,869		
委託費	2,377,474		
設備関係費	4,181,292		
研修費	2,142		
研究費	41,643		
経費	1,289,954	15,179,377	
教育研究支援経費		613,471	
受託研究費等		1,060,288	
受託事業費等		150,689	
物件費 計		19,916,202	
役員人件費		122,935	
教員人件費			
常勤教員給与	7,596,251		
非常勤教員給与	220,741	7,816,993	
職員人件費			
常勤職員給与	7,382,396		
非常勤職員給与	3,161,896	10,544,293	
人件費 計		18,484,222	
業務費 計			38,400,424
一般管理費			477,695
財務費用			
支払利息	1,864,593		
その他	0	1,864,594	
雑 損		6,851	
経常費用合計			40,749,566
経常収益			
運営費交付金収益		17,648,537	
授業料収益		1,288,094	
入学金収益		188,953	
検定料収益		53,416	
附属病院収益		20,863,316	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	604,570		
その他受託研究等収益	458,749	1,063,320	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	56,000		
その他受託事業等収益	94,689	150,689	
寄附金収益		803,871	
補助金等収益		162,921	
施設費収益		30,266	
財務収益			
受取利息	19		
その他	12	31	
雑益			
財産貸付料収入	118,916		
特許権等収入	4,467		
著作権等収入	802		
競争的研究費補助金間接費収入	188,355		
その他雑益	91,852	404,393	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	99,089		
資産見返補助金等戻入	2,231		
資産見返寄付金戻入	91,187		
資産見返物品受贈額戻入	936,769		
建設仮勘定運営費交付金戻入	654	1,129,933	
経常収益合計			43,787,745
経常利益			3,038,179
臨時損失			
固定資産除却損		6,747	
前期損益修正損		343,189	
その他の臨時損失		45,573	395,510
臨時利益			
保険料収入		4,388	
貸倒引当金戻入益		529	
前期損益修正益		107,328	
その他の臨時利益		45,573	157,818
当期純利益			2,800,487
目的積立金取崩額			-
当期総利益			2,800,487

- 注) 1. 当期総利益のうち、附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入による影響額は、401,436千円であります。
2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,511,675千円であります。
3. 臨時損失及び臨時利益に計上されている前期損益修正損及び前期損益修正益は、それぞれ前事業年度の保留レセプトと返戻未請求レセプトにおける修正によるものです。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	16,054,336
人件費支出	18,735,555
その他の業務支出	555,250
運営費交付金収入	17,914,908
授業料収入	1,431,107
入学金収入	180,944
検定料収入	51,706
附属病院収入	20,696,749
受託研究等収入	1,158,830
受託研究等の精算による支出	2,745
受託事業等収入	194,541
補助金等収入	200,045
補助金等の精算による支出	-
寄附金収入	976,540
版権及び特許権等収入	14,088
競争的研究資金間接費収入	188,355
財産貸付料収入	163,250
雑収入	79,274
預り科学研究費補助金減少額	28,577
その他の預り金減少額	1,796
小計	7,872,081
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,872,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,398,853
無形固定資産の取得による支出	75,902
施設費による収入	5,241,501
定期預金取り崩しに伴う資金増加額	38,353
小計	194,901
利息及び配当金の受取額	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	3,925,819
リース債務の返済による支出	32,500
小計	3,958,320
利息の支払額	1,880,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838,357
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,839,321
資金期首残高	8,703,332
資金期末残高	10,542,653

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,709,103 千円
うち、定期預金(控除)	1,166,450 千円
資金期末残高	<u>10,542,653 千円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

187,753 千円

(2) 寄贈による固定資産の取得

388,756 千円

(3) 寄贈による少額備品の取得

83,535 千円

(4) 産業投資特別会計借入金の返済及び補助金の受入額の相殺

1,568,167 千円

(注3) 預り科学研究費補助金及びその他の預り金については、当事業年度より純額表示しております。

利益の処分にに関する書類
(平成18年12月28日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

当期末処分利益			2,800,487,841
当期総利益	2,800,487,841		
利益処分額			
積立金	1,846,651,441		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等改善充実積立金	<u>953,836,400</u>	<u>953,836,400</u>	<u>2,800,487,841</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	38,400,424		
一般管理費	477,695		
財務費用	1,864,594		
雑損	6,851		
臨時損失	395,510	41,145,076	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	1,288,094		
入学金収益	188,953		
検定料収益	53,416		
附属病院収益	20,863,316		
受託研究等収益	1,063,320		
受託事業等収益	150,689		
寄附金収益	803,871		
財務収益	31		
財産貸付料収益	118,916		
特許権等収入	4,467		
著作権収入	802		
その他雑益	91,846		
資産見返運営費交付金等戻入	8,675		
資産見返寄付金戻入	91,187		
保険料収入	4,388		
貸倒引当金戻入益	529		
前期損益修正益	107,328	24,839,833	
業務費用合計			16,305,242
損益外減価償却相当額			1,215,784
引当外退職給付増加見積額			115,704
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	130,125		
政府出資の機会費用	1,496,332		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	13,878		1,640,336
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			<u>19,045,658</u>

注)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する成果進行 基準又は費用進行基準

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日付文部科学省16高国支第7号)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は34,734千円減少し、経常利益及び当期純利益は34,734千円少なく計上されております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 5 0 年				
構	築	物	3 ~ 6 0 年			
工	具	器	具	備	品	3 ~ 1 5 年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員(55名)の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用算出に使用した利率

新発10年国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契 約 内 容	主 な 契 約 先	翌 期 以 降 支 払 金 額		
		一 年 以 内	一 年 超	合 計
医歯学総合研究棟 期新営 その他工事(その6)	戸田建設株式会社	1,085,490	-	1,085,490
合 計		1,085,490	-	1,085,490

注) 1. 施設整備費補助金の交付決定通知に基づき契約しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	20,037,097	17,664	-	20,054,762	2,135,517	1,008,922	17,919,244	
	構 築 物	462,620	-	-	462,620	92,470	45,838	370,150	
	工 具 器 具 備 品	686,951	678	-	687,630	321,004	160,862	366,626	
	船 舶	322	-	-	322	321	160	-	
	計	21,186,991	18,343	-	21,205,335	2,549,314	1,215,784	18,656,021	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	25,482,236	177,511	-	25,659,747	4,323,859	2,136,211	21,335,887	
	構 築 物	829	40,165	-	40,994	1,173	1,166	39,821	
	工 具 器 具 備 品	5,099,648	1,107,248	81,313	6,125,582	3,109,324	1,565,176	3,016,258	
	図 書	941,096	18,780	62,791	897,084	-	-	897,084	
	車 両 運 搬 具	3,921	11,655	-	15,576	3,629	2,701	11,947	
	計	31,527,732	1,355,359	144,105	32,738,986	7,437,987	3,705,256	25,300,999	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	19,141	-	-	19,141	-	-	19,141	
	建 設 仮 勘 定	2,847,033	6,686,411	-	9,533,444	-	-	9,533,444	
	計	90,402,574	6,686,411	-	97,088,985	-	-	97,088,985	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	87,536,400	
	建 物	45,519,334	195,175	-	45,714,509	6,459,377	3,145,134	39,255,132	
	構 築 物	463,449	40,165	-	503,615	93,643	47,004	409,971	
	工 具 器 具 備 品	5,786,599	1,107,927	81,313	6,813,213	3,430,329	1,726,039	3,382,884	
	図 書	941,096	18,780	62,791	897,084	-	-	897,084	
	美術品・收藏品	19,141	-	-	19,141	-	-	19,141	
	船 舶	322	-	-	322	321	160	-	
	車 両 運 搬 具	3,921	11,655	-	15,576	3,629	2,701	11,947	
	建 設 仮 勘 定	2,847,033	6,686,411	-	9,533,444	-	-	9,533,444	
	計	143,117,298	8,060,114	144,105	151,033,307	9,987,301	4,921,041	141,046,006	
無形固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	259,495	69,941	-	329,436	112,930	58,657	216,506	
	電 話 加 入 権	1,914	-	-	1,914	-	-	1,914	
	特 許 権 仮 勘 定	9,865	22,446	1,142	31,169	-	-	31,169	
	計	271,275	92,387	1,142	362,520	112,930	58,657	249,590	
投 資 そ の 他 の 資 産	破産更生債権等	128	3,195	-	3,324	-	-	3,324	
	貸 倒 引 当 金	128	3,195	-	3,324	-	-	3,324	
	長 期 前 払 費 用	28	29	42	15	-	-	15	
	そ の 他	144,739	1,000	-	145,739	-	-	145,739	
	計	144,767	1,029	42	145,754	-	-	145,754	

注)1. 工具器具備品と図書の当期減少額には、それぞれ68,094千円、62,791千円の修正額を含んでおります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	299,256	3,753,269	-	3,838,777	-	213,747	
診 療 材 料	191,020	2,132,045	-	2,134,506	-	188,560	
計	490,276	5,885,315	-	5,973,284	-	402,307	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡) 等	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	-	86	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	14台分	-	5,323	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	-	156	
	職員宿舎駐車場	東京都小金井市	1台分	-	101	平成17.11.16返還
	職員宿舎駐車場	東京都昭島市	1台分	-	120	
	職員宿舎駐車場	東京都東久留米市	4台分	-	458	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	3台分	-	432	
	職員宿舎駐車場	埼玉県ふじみ野市	1台分	-	84	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	-	198	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	-	104	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	-	78	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	5台分	-	504	
	職員宿舎駐車場	千葉県松戸市	2台分	-	92	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	2台分	-	240	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	5台分	-	315	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	-	201	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	-	342	
	小 計				8,837	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,753	R C	84,211	
	職員宿舎	東京都国立市	43	R C	1,012	
	職員宿舎	東京都小金井市	40	R C	664	平成17.11.16退去
	職員宿舎	東京都昭島市	77	R C	1,171	
	職員宿舎	東京都東久留米市	275	R C	4,129	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	192	R C	3,682	
	職員宿舎	埼玉県ふじみ野市	56	R C	973	
	職員宿舎	埼玉県川口市	114	R C	1,684	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	R C	1,110	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	R C	698	
	職員宿舎	千葉県習志野市	334	R C	6,206	
	職員宿舎	千葉県松戸市	143	R C	1,235	
	職員宿舎	千葉県千葉市	122	R C	2,222	
	職員宿舎	千葉県船橋市	503	R C	7,625	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	R C	1,908	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	133	R C	2,752	
	小 計				121,288	
合 計					130,125	

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	1,568,167	-	1,568,167	-	-		
国立大学財務・経営センター債務負担金	53,629,757	-	3,925,819	49,703,938	3.52	平成40年度	
	55,197,924	-	5,493,986	49,703,938			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,891,586千円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	22,505	-	-	22,505	
合 計	-	22,505	-	-	22,505	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減	期末残高	期首残高	当期増減	期末残高	
未収学生納付金収入	12,744	3,714	16,458	1,507	234	1,272	
未収附属病院収入	3,998,030	73,872	3,924,158	111,310	1,537	112,847	
未収入金	39,953	7,871	32,081	2,018	-	2,018	
破産更生債権等	128	3,195	3,324	128	3,195	3,324	
計	4,050,857	74,834	3,976,022	114,965	4,497	119,462	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	7,597	-	7,597	
退職一時金に係る債務	-	7,597	-	7,597	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	7,597	-	7,597	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	53,629,757	-	-	-	3,925,819	1	49,703,938	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	13,489	18,343 (17,664)	-	31,832	固定資産の取得
	補助金等	21,600	1,568,167	-	1,589,767	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金
	無償譲与	1,414,888	-	-	1,414,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	計	4,186,862	1,586,510	-	5,773,372	
	損益外減価償却累計額	1,333,529	1,215,784	-	2,549,314	基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	差 引 計	2,853,333	370,725	-	3,224,058	

注) 1. 資本剰余金の「当期増加額」欄のうち、()書きは独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数で記載しております。

注) 2. 補助金等と無償譲与の区分には、前期、施設費の区分に表示していた国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金21,600千円、承継未完成工事1,393,833千円を含めております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	-	1,948,771	-	1,948,771	利益処分
準用通則法第44条第1項積立金	-	2,695,262	-	2,695,262	利益処分
計	-	4,644,033	-	4,644,033	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		93,103	
新聞図書費		2,429	
備品費		45,756	
印刷製本費		45,844	
水道光熱費		113,421	
旅費交通費		29,208	
通信運搬費		11,338	
賃借料		29,484	
福利厚生費		2,481	
修繕費		29,923	
保守費		75,053	
損害保険料		13	
広告宣伝費		87	
行事費		7,250	
諸会費		6,691	
会議費		659	
報酬・委託・手数料		202,103	
奨学費		87,066	
減価償却費		30,695	
貸倒損失		1,607	
雑費		9,307	823,529
研究経費			
消耗品費		450,590	
新聞図書費		1,331	
備品費		176,461	
印刷製本費		29,756	
水道光熱費		233,399	
旅費交通費		134,338	
通信運搬費		20,633	
賃借料		26,936	
修繕費		80,246	
保守費		143,354	
広告宣伝費		2,272	
諸会費		16,693	
会議費		804	
報酬・委託・手数料		221,305	
減価償却費		542,134	
雑費		8,586	2,088,846
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,209,500		
診療材料費	2,979,354		
医療消耗器具備品費	98,014	7,286,869	
委託費			
検査委託費	311,737		
給食委託費	412,797		
寝具委託費	38,304		
医事委託費	288,400		
清掃委託費	141,439		
保守委託費	245,814		
その他の委託費	938,980	2,377,474	
設備関係費			
減価償却費	2,934,341		
機器賃借料	722,200		
修繕費	389,324		
機器保守費	135,426	4,181,292	

研修費		2,142	
研究費			
旅費交通費	5,151		
その他研究費	36,491	41,643	
経費			
消耗品費	340,730		
備品費	44,904		
印刷製本費	25,918		
水道光熱費	688,470		
旅費交通費	17,024		
通信運搬費	21,671		
賃借料	4,183		
福利厚生費	79,637		
保守費	1,520		
損害保険料	22,593		
広告宣伝費	4,008		
諸会費	1,550		
会議費	304		
報酬・委託・手数料	10,246		
職員被服費	11,051		
徴収不能引当金繰入額	5,331		
雑費	10,806	1,289,954	15,179,377
教育研究支援経費			
消耗品費		164,566	
新聞図書費		3,176	
備品費		6,415	
印刷製本費		4,589	
水道光熱費		75,382	
旅費交通費		2,333	
通信運搬費		7,794	
賃借料		99,371	
修繕費		2,108	
保守費		32,645	
諸会費		393	
会議費		31	
報酬・委託・手数料		119,052	
減価償却費		92,504	
雑費		3,105	613,471
受託研究費			1,060,288
受託事業費			150,689
役員人件費			
報酬		55,667	
賞与		19,699	
退職給付費用		42,042	
法定福利費		5,524	122,935
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,669,841		
賞与	1,690,347		
退職給付費用	457,310		
法定福利費	778,751	7,596,251	
非常勤教員給与			
給料	169,539		
賞与	32,808		
退職給付費用	1,768		
法定福利費	16,625	220,741	7,816,993

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,685,897		
賞与	1,434,469		
賞与引当金繰入	8,379		
退職給付費用	482,625		
退職給付引当金繰入	7,597		
法定福利費	763,427	7,382,396	
非常勤職員給与			
給料	2,593,835		
賞与	183,393		
賞与引当金繰入	14,125		
退職給付費用	23,618		
法定福利費	346,924	3,161,896	10,544,293
一般管理費			
消耗品費		21,768	
新聞図書費		12,092	
備品費		2,346	
印刷製本費		18,485	
水道光熱費		11,456	
旅費交通費		17,118	
通信運搬費		11,148	
賃借料		15,354	
福利厚生費		21,840	
車両燃料費		493	
修繕費		32,581	
保守費		41,328	
損害保険料		10,962	
広告宣伝費		8,911	
行事費		4,035	
諸会費		2,203	
会議費		527	
報酬・委託・手数料		114,373	
租税公課		99,589	
減価償却費		22,039	
雑費		9,038	477,695

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	134,271	-	134,271	-	-	134,271	-
平成17年度	-	17,914,908	17,514,266	28,270	-	17,542,536	372,371
合 計	134,271	17,914,908	17,648,537	28,270	-	17,676,808	372,371

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		16年度交付分	17年度交付分	合 計
費用進行基準	退職給付業務	134,271	843,411	977,682
	休職給付業務	-	6,961	6,961
	障害学生学習支援等業務	-	-	-
成果進行基準	教育改革事業	-	43,482	43,482
	研究推進事業	-	57,827	57,827
	国費留学生関係業務	-	14,698	14,698
	卒後臨床研修必修化に伴う業務	-	124,936	124,936
期間進行基準	一般業務	-	16,422,949	16,422,949
合 計		134,271	17,514,266	17,648,537

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
湯島総合研究棟(軸)	604,800	604,800	-	-	注) 1
湯島総合研究棟(仕上)	2,188,521	2,188,249	-	271	注) 2
湯島総合研究棟(仕上)	2,400,654	2,399,842	678	132	注) 3
アスベスト対策事業	69,850	-	-	14,526	注) 4
営繕事業	33,000	-	17,664	15,335	注) 5
計	5,296,825	5,192,891	18,343	30,266	

注) 1. 湯島総合研究棟(軸)は前年度から繰越した分です。

注) 2. 湯島総合研究棟(仕上)の平成16年度交付分を含む事業費総額は3,647,535千円になります。

注) 3. 湯島総合研究棟(仕上)の平成18年度交付予定分を含む事業費総額は6,001,635千円になります。

注) 4. アスベスト対策事業の55,324千円は翌年度へ繰り越しました。

注) 5. 営繕事業は独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。

注) 6. 附属明細書(1)の建設仮勘定増加額6,686,411千円との差額である1,493,520千円については、平成16年度交付分(うち1,489,320千円は承継剰余金)を平成17年に支出した分です。

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際的医療人育成のための先駆的教育体系	19,800	-	144	-	-	19,655	注) 1
医療グローバル化時代の教育アライアンス	29,157	-	3,396	-	-	25,761	注) 2, 注) 3
医歯学シミュレーション教育システムの構築	15,500	-	1,291	-	-	14,208	注) 4
基本的臨床能力の評価システムの開発・展開	30,600	-	6,320	-	-	24,279	注) 5, 注) 6
看護系大学教員の博士号取得推進プログラム	43,171	-	3,914	-	-	39,256	注) 7
生命情報科学国際教育プログラム	39,578	-	17,080	-	-	22,497	注) 7
唾液酸緩衝評価とMIコンセプトに基づくオーダーメイド - う蝕処置法の確立 -	3,178	-	-	-	-	3,178	注) 8
インプラント補綴装置による口腔機能回復	3,683	-	-	-	-	3,683	注) 8
国立大学法人施設整備資金貸付事業	1,568,167	-	-	1,568,167	-	-	注) 9
新規蛍光発光蛋白を利用した活性評価システムの構築及びリン酸化酵素阻害を作用機構とする臨床薬開発	12,180	-	1,778	-	-	10,401	注) 10, 注) 11
合 計	1,765,014	-	33,926	1,568,167	-	162,921	

注) 1. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成16年度選定分))です。

注) 2. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援(平成17年度選定分)))です。

注) 3. 運営費を含む事業費総額は34,016千円になります。

注) 4. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業・特色ある大学教育支援プログラム(平成17年度選定分))です。

注) 5. 大学改革推進等補助金(大学改革推進事業(地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム(平成17年度選定分)))です。

注) 6. 運営費を含む事業費総額は32,000千円になります。

注) 7. 研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)です。

注) 8. 研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)(平成16年度選定分)です。

注) 9. 国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金です。

注) 10. 大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金です。

注) 11. 対象期間は平成17年10月1日～平成19年3月20日で、運営費を含む事業費総額は48,380千円で、助成金総額は32,251千円になります。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	67,767 (67,767)	4	42,042 (42,042)	2
	非常勤	7,600	4	-	-
	計	75,367	8	42,042	2
教職員	常 勤	12,488,935 (12,128,975)	1,654	939,935 (935,640)	184
	非常勤	2,993,701	1,288	25,387	421
	計	15,482,637	2,942	965,322	605
合 計	常 勤	12,556,703 (12,196,743)	1,658	981,978 (977,682)	186
	非常勤	3,001,301	1,292	25,387	421
	計	15,558,005	2,950	1,007,365	607

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注) 3. 支給人員数は報酬又は給与については平成17年4月～平成18年3月の平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注) 4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注) 5. 「支給額」欄のうち、「常勤」欄下段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注) 6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員8,379千円、非常勤職員14,125千円)を含んでおります。
- 注) 7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員7,597千円)、法定福利費(常勤役員5,524千円、常勤教職員1,542,179千円、非常勤教職員363,549千円)及び受託研究費(給与及び賞与143,436千円、退職給付費用1,470千円、法定福利費13,401千円)、受託事業費(給与及び賞与36,553千円、退職給付費用468千円、法定福利費3,905千円)は含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	事務局(法人全体)	合計
業務費用					
業務費	20,443,895	4,275,241	11,800,553	1,880,734	38,400,424
教育経費	-	-	513,965	309,563	823,529
研究経費	23,232	8,811	2,000,304	56,497	2,088,846
診療経費	13,135,340	2,044,037	-	-	15,179,377
教育研究支援経費	-	-	601,494	11,977	613,471
受託研究費	91,235	15,858	939,029	14,164	1,060,288
受託事業費	6,013	6,589	134,470	3,615	150,689
人件費	7,188,072	2,199,945	7,611,288	1,484,915	18,484,222
一般管理費	-	-	9,831	467,864	477,695
財務費用	1,767,618	96,867	107	-	1,864,594
雑損	0	-	6,819	32	6,851
小 計	22,211,514	4,372,108	11,817,311	2,348,631	40,749,566
業務収益					
運営費交付金収益	6,811,959	2,176,973	7,256,007	1,403,598	17,648,537
学生納付金収益	-	-	1,530,464	-	1,530,464
附属病院収益	17,389,400	3,473,915	-	-	20,863,316
受託研究等収益	91,235	15,858	941,492	14,733	1,063,320
受託事業等収益	6,013	6,589	134,470	3,615	150,689
寄附金収益	30,225	6,282	761,183	6,180	803,871
補助金等収益	-	-	-	193,187	193,187
財務収益	-	-	-	31	31
雑益	341,679	139,079	752,474	301,093	1,534,327
小 計	24,670,513	5,818,699	11,376,091	1,922,440	43,787,745
業務損益	2,458,999	1,446,590	441,219	426,190	3,038,179
帰属資産	51,459,805	8,128,792	60,189,323	37,648,866	157,426,788

注) 1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、事務局(法人全体)として区分しております。

注) 2. 業務費用のうち、事務局(法人全体)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役職員人件費、一般管理費及び補助金事業で、それぞれ1,484,915千円と467,864千円と193,187千円です。

注) 3. 帰属資産のうち、事務局(法人全体)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ11,709,103千円と9,533,444千円です。

注) 4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	事務局(法人全体)	合計
損益外減価償却相当額	48,621	1,660	1,036,703	128,798	1,215,784
引当外退職給付増加見込額	48,637	19,967	43,354	101,019	115,704

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
その他	905,284	708	
医学部附属病院	46,494	44	
事務局(法人全体)	22,191	3	
歯学部附属病院	2,570	5	
合 計	976,540	760	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	61,639	116,247	91,223	86,663
歯学部附属病院	11,478	32,913	15,858	28,534
その他	11,183	819,165	825,258	5,090
事務局(法人全体)	-	10,446	10,446	-
合 計	84,301	978,772	942,786	120,287

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	20,240	142,774	116,233	46,780
医学部附属病院	-	420	12	407
事務局(法人全体)	-	4,287	4,287	-
合 計	20,240	147,481	120,533	47,188

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
事務局(法人全体)	35,351	46,857	3,615	78,593
歯学部附属病院	3,345	7,698	6,589	4,454
その他	-	134,470	134,470	-
医学部附属病院	124	5,888	6,013	-
合計	38,821	194,915	150,689	83,047

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,435,874) 87,261	394	文部科学省及び(独)日本学術振興会
学術創成研究費	(189,400) 55,470	2	(独)日本学術振興会
特別研究員奨励費	(23,444) -	24	文部科学省
研究成果公開促進費	(3,660) -	1	文部科学省
21世紀COEプログラム	(430,400) -	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	(420,326) 42,960	92	厚生労働省
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	(46,166) -	7	(財)ヒューマンサイエンス振興財団
がん研究助成金	(3,200) -	3	分担金 (厚生労働省)
研究成果等普及啓発事業	(680) -	1	(財)長寿科学振興財団
産業技術研究助成事業	(8,880) 2,664	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
国際共同研究助成事業	(1,221) -	1	分担金 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)
合 計	(2,563,253) 188,355	528	

注) 1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	39,137	
預金	11,669,965	
普通預金	10,503,515	
定期預金	1,166,450	
合 計	11,709,103	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	326,452	
徴収不能引当金	112,847	
社会保険診療報酬支払基金	1,517,967	
請求済	1,237,607	
保留	191,958	
返戻未請求	88,401	
国民健康保険団体連合	1,993,576	
請求済	1,640,996	
保留	291,717	
返戻未請求	60,862	
カード決済分	66,972	
その他	19,189	
合 計	3,811,310	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
湯島総合研究棟(仕上)	2,186,100	
退職給付費用	707,847	
教職員給与等	369,046	
その他	2,625,683	
小 計	5,888,676	
リース未払金	50,613	
合 計	5,939,290	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
承継剰余金費用	45,573	
医療訴訟示談金	45,573	
合 計	45,573	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
承継剰余金取崩し額	45,573	
合 計	45,573	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(21件)	252,943	43,910	209,032	35,344	2,419	37,763	37,116	209,610	平成16.7.1 ~ 平成23.2.28
合 計	252,943	43,910	209,032	35,344	2,419	37,763	37,116	209,610	
未払金(1年以内リース債務)								50,613	
長期未払金残高								158,997	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名
関連公益法人等

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和 同 会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゅつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理 事 長 森 谷 弘 (元歯学部事務部長) 理 事 東 郷 近 一 (元附属図書館事務長) 理 事 谷 合 哲 (元保健管理センター教授) 理 事 内 堀 純 男 (元経理部主計課長補佐) 監 事 中 島 統 吾 監 事 堀 江 一 男 (元歯学部事務部長)
財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理 事 長 佐 藤 達 夫 (元医学部教授) 常任理事 大 塚 正 徳 (元医学部教授) 理 事 須 賀 俊 郎 (元歯学部教授) 理 事 小 椋 秀 亮 (元歯学部教授) 理 事 松 本 昌 世 理 事 大 島 博 幸 (元医学部教授) 理 事 大 谷 啓 一 (現歯学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相關図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人 和 同 会	2,247,815	969,165	1,278,650	2,744,471	2,591,314	153,156
財団法人 薬力学研究会	20,558	-	20,558	1,044	998	46

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務

(単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	141,801
財団法人 薬力学研究会	———	-

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,359,707	1,020,698	43.26
財団法人 薬力学研究会	1,040	-	0.00